

参考資料（認定第1号）

令和3年度  
（2021年度）  
決算の概要

浦安市

## 目 次

1. 決算の概要（普通会計）	1
2. 決算収支（普通会計）	1
3. 財政指数の状況	3
4. 会計別決算総括表	6
5. 歳入（一般会計）	9
6. 歳出（一般会計）	13
7. 歳出（性質別・一般会計）	15
8. 地方債及び債務負担行為について	17
参考資料 令和3年度決算状況（決算カード）	18

※この資料の各表の記載金額、構成比率は、端数処理の関係上、合計欄等が合わない場合があります。

## 1. 決算の概要（普通会計）※1

(△印は減) (単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額	75,669,641	92,203,103	△ 16,533,462	△ 17.9 %
歳出総額	73,335,776	89,216,515	△ 15,880,739	△ 17.8
差引	2,333,865	2,986,588	△ 652,723	△ 21.9
翌年度へ繰越すべき財源	697,974	1,045,572	△ 347,598	△ 33.2
実質収支	1,635,891	1,941,016	△ 305,125	△ 15.7
単年度収支	△ 305,125	587,563	△ 892,688	
積立金	11,779	4,535	7,244	159.7
繰上償還金	-	-	-	-
積立金取り崩し額	-	1,304,755	△ 1,304,755	皆減
実質単年度収支	△ 293,346	△ 712,657	419,311	

普通会計の決算額は、前年度と比較し、歳入が、165億3,346万2千円、17.9%の減、歳出が158億8,073万9千円、17.8%の減となっています。

なお、令和3年度決算額には国の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業18億6,337万4千円をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策費約45億円を含みます。

※1 普通会計とは、自治体間で異なる一般会計で処理する事業の範囲を是正し、団体間比較や時系列分析ができるよう、全自治体に共通する統一的な会計区分として設けられたものであり、「一般会計」と「公営事業会計以外の特別会計」を合算した統計処理上の会計です。決算統計は、この会計区分を使って作成しています。

本市の普通会計は、現在、「一般会計」と「墓地公園事業特別会計」を合算した会計となっています。

## 2. 決算収支（普通会計）

### (1) 実質収支

実質収支は、形式収支（歳入歳出差引額）から繰越明許費等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。

この実質収支が標準財政規模に対して、どのくらいの割合になるかを示

したものが実質収支比率であり、本年度は3.7%となっております。

## (2) 単年度収支

単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、令和3年度の実質収支額16億3,589万1千円から、令和2年度の実質収支額19億4,101万6千円を差引き、3億512万5千円の赤字となっております。

当該年度（単年度）のみの実質的な収入と支出との差額を意味する。		
区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余金の発生	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金の消滅	赤字額の増加

- ・単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支
- ・令和3年度は、網掛の区分に該当しています。

## (3) 実質単年度収支

実質単年度収支（単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための額）は、2億9,334万6千円の赤字となりました。

赤字の主な要因は、令和3年度の実質収支が令和2年度に比べて小さかったことによるものであり、令和3年度は財政調整基金の取崩しを行わなかったことから、赤字額は減少しています。

- ・実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額  
－財政調整基金取崩し額

### 3. 財政指数の状況

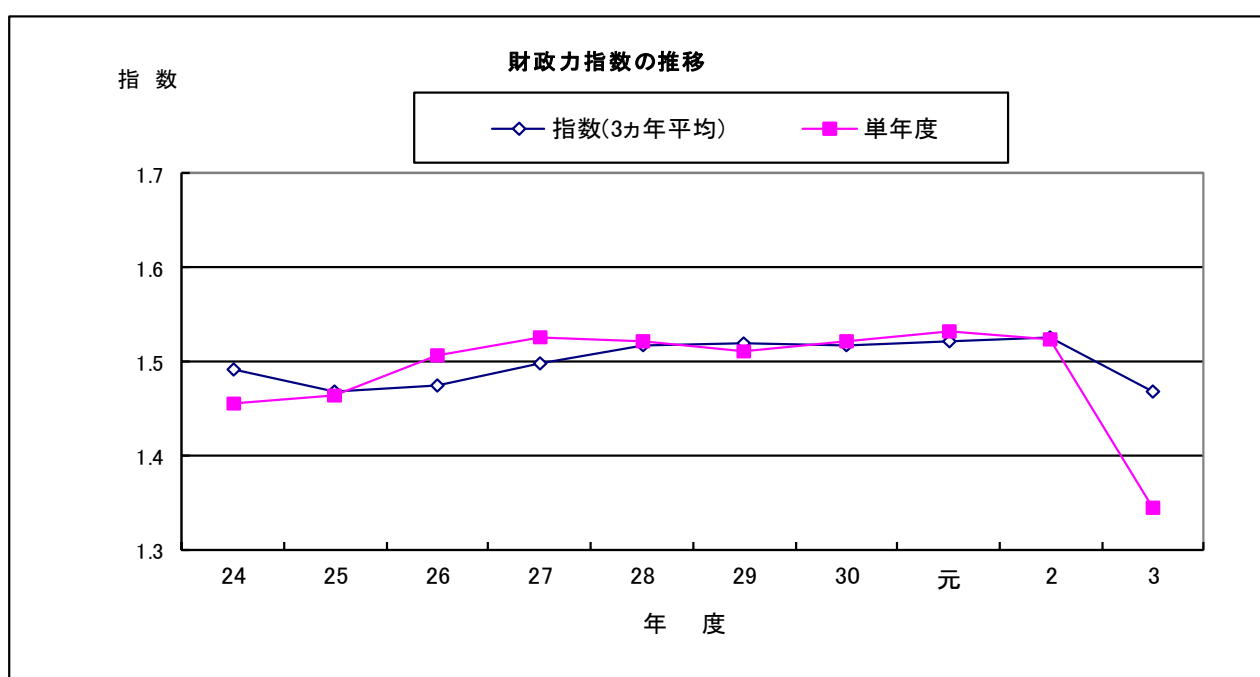
#### (1) 財政力指数

市町村の財政力の強弱は、標準的な行政活動を行うために必要な経費（基準財政需要額）のうち、どの程度地方税等の収入（基準財政収入額）でまかなえるかを示したもので、一般的に財政力指数と呼ばれています。（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度以前3カ年の平均値をいう。）

本年度については1.467となりました。

前年度と比較すると、0.059の減となっており、令和3年度の単年度財政力指数が1.344で、今回算定から外れる平成30年度の単年度財政力指数の1.521を下回っていることから3カ年平均である財政力指数は、減少となったものです。

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
財政力指数	1.519	1.517	1.521	1.526	1.467
単年度財政力指数	1.510	1.521	1.533	1.523	1.344
基準財政収入額(千円)	33,250,930	34,043,989	34,377,065	35,745,536	33,677,342
基準財政需要額(千円)	22,018,716	22,386,267	22,421,499	23,470,582	25,054,009



## (2) 健全化判断比率及び資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）に基づく本市の健全化判断比率及び資金不足比率は、以下の表のとおりです。

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、いずれも負数のため「－」となっております。

実質公債費比率は、元利償還金が前年度から増加したことや、標準財政規模が減少したことから、単年度実質公債費比率が昨年度より1.3ポイント増の8.5%となり、今回算定から外れる平成30年度の単年度実質公債費比率の7.2%を上回っていることから、3か年平均で昨年度より0.4ポイント増の8.2%となりました。

将来負担比率は、標準財政規模が減少したものの、地方債の現在高が減少したことなどから、昨年度より1.4ポイント減の37.1%となっております。

なお、昨年度同様、早期健全化基準等を超えている比率はありません。

また、本市の公営企業会計（下水道事業会計）は、昨年度同様、資金不足を生じていませんでした。

(単位：%)

指 標 名 称	本市比率		早期健全化基準 (又は経営健全化 基準)	財政再生 基準
	3年度	2年度		
○実質赤字比率 一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する比率	－	－	11.36	20.00
○連結実質赤字比率 全ての会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率	－	－	16.36	30.00
○実質公債費比率 公債費及び公債費に準じた経費の標準財政規模に対する比率	8.2	7.8	25.0	35.0
○将来負担比率 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき負債の標準財政規模に対する比率	37.1	38.5	350.0	
○公営企業における資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率				
	下水道 事業	－	－	20.0

※健全化判断比率欄の「－」は、実質赤字額もしくは連結実質赤字額がないこと、資金不足比率の欄の「－」は、資金不足が発生していないことを意味する。

※早期健全化基準：財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政健全化に取り組むことになる基準。

※財政再生基準：財政再生計画を策定し、国等の関与による確実な再生に取り組むことになる基準。

※経営健全化基準：経営健全化計画を策定し、自主的な改善努力による経営健全化に取り組むことになる基準。

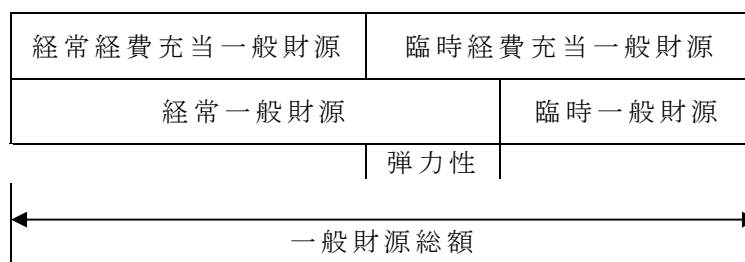
※標準財政規模：地方公共団体において標準的に収入される一般財源の規模を示すもの。市税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額等の合算額。

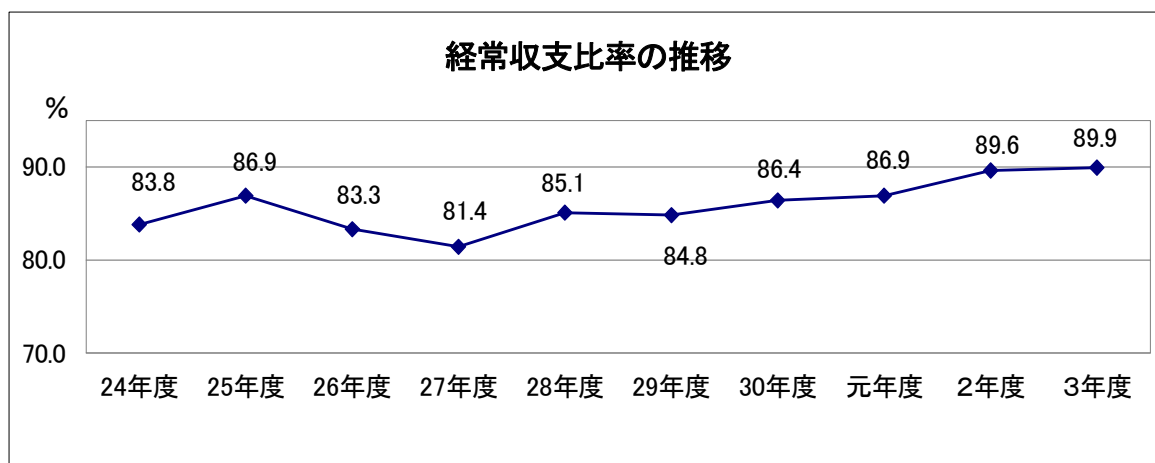
### (3) 経常収支比率

経常収支比率については、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、地方交付税、地方譲与税等のように毎年度経常的に収入される一般財源）に対し、どの程度の割合を占めているかを算出することにより財政構造の弾力性を判断するものです。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減収対策として借り入れた猶予特例債の償還などにより、経常経費充当一般財源が増加しました。その結果、前年度と比べると、0.3ポイント増の89.9%となりました。

$$\cdot \text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$





#### 4. 会計別決算総括表

一般会計及び特別会計

(単位：千円)

会計区分		予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
一般会計		77,391,400	75,435,504	73,170,889	2,264,615
特別 会計	国民健康保険	12,310,920	12,008,208	11,960,800	47,408
	墓地公園事業	228,250	293,606	224,356	69,250
	介護保険 (保険事業勘定)	7,446,160	7,474,342	7,256,388	217,954
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	1,147,820	1,116,945	1,056,645	60,300
	後期高齢者医療	1,762,540	1,760,438	1,750,042	10,396
合計		100,287,090	98,089,043	95,419,120	2,669,923



公営企業会計 (△印は減)  
(単位：千円)

会計区分		収入決算額	支出決算額	収入支出 差引額
下水道 事業	収益的収入及び支出	3,734,046	3,684,285	49,761
	資本的収入及び支出	601,865	1,357,311	△ 755,446
合計		4,335,911	5,041,596	△ 705,685

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税収支調整額等で補填しました。

### (1) 一般会計

歳入歳出決算額は、歳入が754億3,550万4千円、歳出が731億7,088万9千円となっています。前年度との比較では、歳入は18.0%の減、歳出で17.8%の減となりました。

このうち、歳入としては、市税や繰越金が増加したものの、国庫支出金や市債の減少などにより減となっています。

歳出は、扶助費や公債費が増加したものの、補助費等や投資的経費の減少などにより減となっています。

### (2) 特別会計

国民健康保険特別会計決算額は、歳入が120億820万8千円、歳出が119億6,080万円となっています。前年度との比較では、歳入は4.3%の増、歳出は4.5%の増となりました。増加の主な要因は、歳入については県支出金が増加したこと、歳出については保険給付費が増加したことによるものです。

墓地公園事業特別会計決算額は、歳入が2億9,360万6千円、歳出が2億2,435万6千円となりました。前年度との比較では、歳入は33.8%の減、歳出は48.7%の減となりました。減少の主な要因は、歳入については繰入金皆減したこと、歳出については墓地公園事業費が減少したことによるものです。

介護保険特別会計のうち、保険事業勘定決算額は、歳入が74億7,434万2千円、歳出が72億5,638万8千円となりました。前年度との比較では、歳入で2.9%の増、歳出で1.7%の増となりました。増加の主な要因は、歳入については繰入金が増加したこと、歳出については保険給付費が増加したことによるものです。また、介護サービス事業勘定決算額は、歳入が11億1,694万5千円、歳出が10億5,664万5千円となりました。前年度との比較では、歳入で30.3%の減、歳出で29.7%の減となりました。減少の主な要因は、歳入については市債が減少したこと、歳出については総務費が減少したことによるものです。

後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入が17億6,043万8千円、歳出が17億5,004万2千円となりました。前年度との比較では、歳入は2.4%の増、歳出は2.4%の増となりました。増加の主な要因は、歳入については後期高齢者医療保険料が増加したこと、歳出については後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものです。

### (3) 公営企業会計

下水道事業会計決算額は、収益的収入が37億3,404万6千円、収益的支出が36億8,428万5千円、資本的収入が6億186万5千円、資本的支出が13億5,731万1千円となっています。

## 5. 歳入（一般会計）

（△印は減）  
（単位：千円）

区 分	3 年 度			2 年 度		
	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%
5. 市税	42,818,319	56.8	16.8	36,669,247	39.9	△ 14.0
10. 地方譲与税	281,795	0.4	△ 0.6	283,633	0.3	1.2
15. 利子割交付金	27,831	0.0	△ 15.5	32,932	0.0	7.9
16. 配当割交付金	288,258	0.4	46.1	197,246	0.2	△ 7.0
17. 株式等譲渡所得割交付金	364,277	0.5	51.6	240,252	0.3	72.8
18. 法人事業税交付金	689,998	0.9	40.0	492,901	0.5	皆増
19. 地方消費税交付金	4,295,873	5.7	9.3	3,930,678	4.3	18.7
25. 自動車取得税交付金	0	0.0	△ 100.0	8	0.0	△ 100.0
27. 環境性能割交付金	35,404	0.0	2.8	34,454	0.0	103.2
29. 地方特例交付金	267,255	0.4	115.2	124,187	0.1	△ 78.1
30. 地方交付税	45,256	0.1	1.2	44,714	0.0	55.1
35. 交通安全対策特別交付金	16,488	0.0	△ 7.4	17,812	0.0	10.3
40. 分担金及び負担金	523,992	0.7	12.2	467,141	0.5	△ 25.1
45. 使用料及び手数料	1,482,007	2.0	12.0	1,323,434	1.4	△ 22.5
50. 国庫支出金	13,504,028	17.9	△ 50.5	27,254,712	29.6	248.6
55. 県支出金	3,401,041	4.5	△ 1.9	3,466,183	3.8	15.8
60. 財産収入	221,406	0.3	△ 39.0	362,708	0.4	△ 4.6
65. 寄附金	276,022	0.4	534.0	43,534	0.0	0.3
70. 繰入金	129,511	0.2	△ 90.9	1,423,809	1.5	△ 81.6
75. 繰越金	2,009,995	2.7	35.1	1,487,596	1.6	△ 0.3
80. 諸収入	1,990,648	2.6	△ 24.9	2,650,328	2.9	40.0
85. 市債	2,766,100	3.7	△ 75.8	11,419,000	12.4	138.2
合 計	75,435,504	100.0	△ 18.0	91,966,509	100.0	19.8

歳入決算額は、754億3,550万4千円で、前年度と比べると165億3,100万5千円、18.0%の減となっています。

決算額の主な増減は、市税が16.8%増、地方消費税交付金が9.3%増、国庫支出金が50.5%減、繰入金が90.9%減、繰越金が35.1%増、諸収入が24.9%減、市債が75.8%減となっています。

なお、主な増減理由は次のとおりです。

(1) 市 税 (前年度比 6,149,072 千円、16.8%)

個人市民税については、納税義務者数の減少等により、前年度と比べ 6 億 734 万 4 千円、3.4%の減となっています。

法人市民税については、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において創設された徴収猶予の特例により猶予した滞納繰越分の納付等により、5 億 8,401 万 9 千円、43.4%の増となっています。

固定資産税については、徴収猶予の特例により猶予した滞納繰越分の納付等により、前年度と比べ 60 億 9,434 万円、36.5%の増となっています。

(△印は減)  
(単位:千円)

区 分		3 年 度			2 年 度		
		決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%
市 民 税	個 人 分	17,072,034	39.9	△ 3.4	17,679,378	48.2	3.2
	法 人 分	1,930,456	4.5	43.4	1,346,437	3.7	△ 74.6
	計	19,002,490	44.4	△ 0.1	19,025,815	51.9	△ 15.2
固 定 資 産 税		22,779,092	53.2	36.5	16,684,752	45.5	△ 12.9
軽 自 動 車 税		87,174	0.2	2.4	85,147	0.2	7.3
市 た ば こ 税		892,498	2.1	6.2	840,700	2.3	△ 5.3
入 湯 税		57,066	0.1	73.8	32,832	0.1	△ 60.7
合 計		42,818,319	100.0	16.8	36,669,247	100.0	△ 14.0

(2) 地方消費税交付金 (前年度比 365,195 千円、9.3%)

地方消費税交付金については、県に納入された地方消費税額が増加したことから、前年度と比べ増となっています。

なお、税率改正に伴う増額分である 21 億 25 万 7 千円については、次のとおり「社会福祉」「社会保障」「保健衛生」といった「社会保障施策に要する経費」に充当しました。

(単位：千円)

事業名		決算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国庫支出金	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉	障がい者医療等給付事業	426,992	207,971	1,122	102,575	115,324
社会福祉	障がい福祉サービス等給付事業	2,522,896	1,745,612	-	365,902	411,382
社会福祉	社会参加等促進事業（障がい者福祉費・老人福祉費）	132,598	-	-	62,420	70,178
社会福祉	障がい者福祉推進事業	104,343	23,890	-	37,873	42,580
社会福祉	介護従事者確保事業	14,481	259	-	6,695	7,527
社会福祉	ひとり親家庭援護事業	431,787	117,633	-	147,887	166,267
社会福祉	市立保育園運営費	789,210	29,807	32,330	342,267	384,806
社会保険	後期高齢者医療事業	846,564	-	-	398,517	448,047
保健衛生	母子保健事業費	264,547	32,489	-	109,240	122,818
保健衛生	定期予防接種事業	474,567	2,886	-	222,042	249,639
保健衛生	健（検）診経費	298,571	8,650	293	136,341	153,287
保健衛生	急病診療事業	368,630	1,118	9,577	168,497	189,438
合計		6,675,186	2,170,315	43,322	2,100,257	2,361,293

### (3) 国庫支出金（前年度比 △13,750,684 千円、△50.5%）

特別定額給付金給付事業費補助金が皆減となったことなどにより、前年度に比べ減となっています。

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2 億 5,892 万円については、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や市民生活の支援等を通じた地方創生を図るため、次の事業に充当しました。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県 支出金	その他	新型コロナ ウイルス感 染症対応地 方創生臨時 交付金	その他
中小企業資金利子補給金	231,231	-	-	152,567	78,664
浦安市飲食店取引事業者等臨時支援給付金	161,188	-	-	106,353	54,835
合計	392,419	-	-	258,920	133,499

**(4) 繰入金（前年度比  $\Delta 1,294,298$  千円、 $\Delta 90.9\%$ ）**

財政調整基金繰入金が皆減となったことなどにより、前年度に比べ減となっています。

**(5) 繰越金（前年度比  $522,399$  千円、 $35.1\%$ ）**

前年度繰越金や繰越明許費繰越金が増となったことなどにより、前年度に比べ増となっています。

**(6) 諸収入（前年度比  $\Delta 659,680$  千円、 $\Delta 24.9\%$ ）**

中小企業融資預託金元金収入が減となったことなどにより、前年度に比べ減となっています。

**(7) 市債（前年度比  $\Delta 8,652,900$  千円、 $\Delta 75.8\%$ ）**

減収補てん債や猶予特例債が皆減となったことなどにより、前年度に比べ減となっています。

## 6. 歳 出（一般会計）

(△印は減)  
(単位:千円)

区 分	3 年 度			2 年 度		
	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%
5. 議 会 費	324,159	0.4	△ 2.0	330,658	0.4	△ 6.3
10. 総 務 費	6,304,254	8.6	△ 73.5	23,773,771	26.7	115.7
15. 民 生 費	30,979,473	42.3	△ 4.0	32,269,695	36.3	16.2
20. 衛 生 費	6,677,133	9.1	13.0	5,906,597	6.6	6.2
25. 農 林 水 産 業 費	9,824	0.0	55.4	6,320	0.0	△ 53.4
30. 商 工 費	1,239,352	1.7	△ 55.9	2,813,367	3.2	232.9
35. 土 木 費	7,571,998	10.3	26.5	5,985,199	6.7	△ 29.6
40. 消 防 費	2,161,237	3.0	3.9	2,079,873	2.3	△ 5.5
45. 教 育 費	10,400,419	14.2	△ 12.6	11,900,221	13.4	△ 9.9
48. 災 害 復 旧 費	83,948	0.1	△ 68.7	267,867	0.3	△ 82.2
50. 公 債 費	7,419,092	10.1	103.1	3,652,946	4.1	0.2
合 計	73,170,889	100.0	△ 17.8	88,986,514	100.0	19.2

歳出決算額は、731億7,088万9千円で、前年度と比べると158億1,562万5千円、17.8%の減となっています。

なお、主な増減理由は次のとおりです。

### (1) 総務費（前年度比 △17,469,517千円、△73.5%）

公共施設修繕基金積立金（1億4,973万7千円増）などの増がある一方、特別定額給付金給付事業（171億3,165万3千円減）などの減により、前年度に比べ減となっています。

### (2) 民生費（前年度比 △1,290,222千円、△4.0%）

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（18億6,337万4千円増）や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業（7億8,239万5千円増）などの増がある一方、（仮称）東野地区複合福祉施設整備事業（継続費分）（22億1,072万8千円減）、（仮称）東野地区複合福祉施設周辺整備事業（継続費分）（8億9,639万5千円減）や入船保育園建替等事業（継続費

分)【実施計画】(5億3,914万5千円減)などの減により、前年度に比べ減となっています。

**(3) 土木費 (前年度比 1,586,799千円、26.5%)**

幹線道路液状化対策事業(2億2,030万4千円減)などの減がある一方、建物移転等損失補償費(猫実A地区土地区画整理事業【実施計画】)(3億7,074万5千円増)、猫実A地区土地区画整理造成事業(猫実A地区土地区画整理事業【実施計画】)(3億324万6千円増)、しおかぜ緑道改修事業【実施計画】(2億6,228万1千円増)や舞浜地区雨水貯留管整備事業(継続費分)【実施計画】(2億2,404万9千円増)などの増により、前年度に比べ増となっています。

**(4) 教育費 (前年度比 △1,499,802千円、△12.6%)**

千鳥学校給食センター第一及び第二調理場長期包括責任委託事業(債務負担行為分)(5億9,440万円増)などの増がある一方で、美浜公民館大規模改修事業(継続費分)(5億7,016万3千円減)、千鳥学校給食センター整備運営事業(債務負担行為分)(6億3,453万1千円減)、情報教育推進事業【実施計画】(3億9,341万4千円減)や見明川中学校改修事業(債務負担行為分)(3億8,984万円減)などの減により、前年度に比べ減となっています。

**(5) 公債費 (前年度比 3,766,146千円、103.1%)**

猶予特例債償還などによる地方債償還元金(37億6,957万8千円増)などの増により、前年度に比べ増となっています。



## 7. 歳 出（性質別・一般会計）

（△印は減）  
（単位：千円）

区 分	3 年 度			2 年 度		
	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%
1. 人 件 費	13,250,721	18.1	△ 1.4	13,441,699	15.1	15.7
2. 扶 助 費	17,101,649	23.4	23.1	13,892,613	15.6	7.6
3. 公 債 費	7,419,092	10.1	103.1	3,652,946	4.1	0.2
義務的経費 小計	37,771,462	51.6	21.9	30,987,258	34.8	10.0
4. 物 件 費	18,968,712	25.9	0.2	18,935,160	21.3	△ 10.5
5. 維 持 補 修 費	659,121	0.9	△ 7.1	709,854	0.8	△ 49.0
6. 補 助 費 等	4,312,225	5.9	△ 80.7	22,310,230	25.1	221.8
経常的経費 小計	61,711,520	84.3	△ 15.4	72,942,502	82.0	26.5
7. 積 立 金	178,138	0.2	△ 44.2	319,490	0.4	△ 40.3
8. 投資及び出資金	370,324	0.5	10.7	334,480	0.4	皆増
9. 貸 付 金	453,960	0.6	△ 68.8	1,456,210	1.6	217.2
10. 繰 出 金	3,755,902	5.1	2.7	3,657,873	4.1	△ 21.6
11. 前年度繰上充用	-	-	-	-	-	-
12. 投資的経費	6,701,045	9.2	△ 34.8	10,275,959	11.5	△ 9.2
合 計	73,170,889	100.0	△ 17.8	88,986,514	100.0	19.2

決算額の伸び率をみると、義務的経費が 21.9% 増（前年度 10.0% 増）、経常的経費が 15.4% 減（前年度 26.5% 増）、投資的経費が 34.8% 減（前年度 9.2% 減）となっています。

なお、主な増減理由は次のとおりです。

### (1) 義務的経費（前年度比 6,784,204 千円、21.9%）

公債費で、猶予特例債償還などによる地方債償還元金（37 億 6,957 万 8 千円増）などの増により、37 億 6,614 万 6 千円、103.1% の増、扶助費で、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（16 億 8,722 万円増）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業（7 億 6,970 万円増）や私立保育所等運営費（市内保育所等分）（4 億 8,624 万 8 千円増）などの増により、32 億 903 万 6 千円、23.1% の増となったことから、義務的経費全体で、21.9% の増となっています。

**(2) 経常的経費（前年度比 △11,230,982千円、△15.4%）**

物件費で、新型コロナウイルスワクチン接種運営事業（7億534万円増）などの増により、3,355万2千円、0.2%の増となったものの、補助費等で、特別定額給付金（170億7,530万円減）などの減により、179億9,800万5千円、80.7%の減となったことから、経常的経費全体で、15.4%の減となっています。

**(3) 投資的経費（前年度比 △3,574,914千円、△34.8%）**

普通建設事業費で、富岡小学校改修事業（債務負担行為分）（3億8,384万5千円増）などで増となったものの、（仮称）東野地区複合福祉施設整備事業（継続費分）（22億1,072万8千円減）、（仮称）東野地区複合福祉施設周辺整備事業（継続費分）（8億9,639万5千円減）や美浜公民館大規模改修事業（継続費分）（5億7,016万3千円減）などの減により、33億9,099万5千円、33.9%の減となっています。また、災害復旧事業費で、道路等復旧関連事業（1億1,152万6千円減）や市街地液状化対策事業（7,239万3千円減）の減により、1億8,391万9千円、68.7%の減となったことから、投資的経費全体で、34.8%の減となっています。

## 8. 地方債及び債務負担行為について

### (1) 地方債の会計別現債額及び利率状況の内訳

(単位：千円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度借 入額	令和3年度償還額		令和3年度末現在高		
			元金	利子	利率1.0% 以下	利率3.0% 以下	利率7.5% 以下
一般会計	35,182,016	2,766,100	7,318,799	100,267	30,629,317		
					28,801,230	1,828,087	-
墓地公園事 業特別会計	323,410	-	36,540	1,057	286,870		
					286,870	-	-
介護保険特別会計 (介護サービス事 業勘定)	732,845	96,700	8,377	1,433	821,168		
					807,900	13,268	-
下水道事業 会計	9,070,259	198,900	1,012,471	120,585	8,256,688		
					3,947,520	3,808,732	500,435
合計	45,308,530	3,061,700	8,376,187	223,342	39,994,043		
					33,843,520	5,650,087	500,435

### (2) 会計別債務負担行為の状況について

(単位：千円)

会計	区分	令和2年度末 債務負担行為 未償還予定額	令和3年度 設定の債務 負担行為額	令和3年度 債務負担行為 償還額	令和3年度 債務負担行為 未償還予定額
一般会計	都市再生機構分	383,667	-	137,956	245,711
	施設・物品等賃借	7,043,193	4,060	574,800	6,472,453
	P F I ・ 指定管理分	18,827,218	20,592,674	5,603,831	33,816,061
	その他	7,079,132	11,900,015	2,322,257	16,656,890
	計	33,333,210	32,496,749	8,638,844	57,191,115
墓地公園事 業特別会計	P F I ・ 指定管理分	119,784	730,349	119,784	730,349
	計	119,784	730,349	119,784	730,349
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	P F I ・ 指定管理分	41,681	-	41,681	-
	その他	624,171	350,278	130,104	844,345
	計	665,852	350,278	171,785	844,345
介護保険特別会計 (介護サービス事 業勘定)	P F I ・ 指定管理分	5,147,020	-	919,735	4,227,285
	計	5,147,020	-	919,735	4,227,285
下水道事業 会計	その他	128,507	792	32,521	96,778
	計	128,507	792	32,521	96,778
合計	都市再生機構分	383,667	-	137,956	245,711
	施設・物品等賃借	7,043,193	4,060	574,800	6,472,453
	P F I ・ 指定管理分	24,135,703	21,323,023	6,685,031	38,773,695
	その他	7,831,810	12,251,085	2,484,882	17,598,013
	計	39,394,373	33,578,168	9,882,669	63,089,872

(単位:千円)

【速報版】令和4年7月29日

# 令和3年度 決算状況

市区町村コード	122271	市町村型	IV-3
市町村名	浦安市	R3普通交付税種地区分	II 10
番号	25		

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造									
国調 勢査	2年	171,362 人	17.30	9,905.3	2年国調	171,362 人	就業人口	27年国調	第1次	117 人	第2次	10,283 人	第3次	63,259 人	
	27年	164,024 人			27年国調	164,015 人			0.2 %	14.0 %	85.9 %				
	増減率	4.5 %							22年国調	81 人	9,681 人	63,844 人			
住民基本台帳	4.1.1	168,658 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況		昭56. 4. 1 市制施行	就業人口	22年国調	0.1 %	13.2 %	86.7 %					
	3.1.1	169,918 人													
	増減率	△0.7 %													
区分		令和3年度	令和2年度	増減額	対R2増減率	区分		財政指標等							
1. 歳入総額 ①		75,669,641	92,203,103	△ 16,533,462	△17.9 %	財政力指数		1.46							
2. 歳出総額 ②		73,335,776	89,216,515	△ 15,880,739	△17.8	実質収支比率		3.7 %							
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		2,333,865	2,986,588	△ 652,723	△21.9	経常収支比率		89.9 %							
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		697,974	1,045,572	△ 347,598	△33.2	積立金現在高		11,710,507							
5. 実質収支(③-④) ⑤		1,635,891	1,941,016	△ 305,125	△15.7	うち財政調整基金		8,599,845							
6. 単年度収支 ⑥		△ 305,125	587,563	△ 892,688		地方債現在高		30,916,187							
7. 積立金 ⑦		11,779	4,535	7,244	159.7	債務負担行為支出予定額		63,921,462							
8. 繰上償還金 ⑧		0	0	0	-	健全化判断比率									
9. 積立金取崩し額 ⑨		0	1,304,755	△ 1,304,755	皆減	実質赤字比率		- %							
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		△ 293,346	△ 712,657	419,311		連結実質赤字比率		- %							
基準財政需要額				25,054,009		実質公債費比率		8.2 %							
基準財政収入額				33,677,342		将来負担比率		37.1 %							
標準財政規模				44,163,945		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況									
うち臨時財政対策債発行可能額				0		第三セクター等名		R3年度末の債務保証額又は損失補償額							
						浦安市土地開発公社		0							

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	12,008,208	11,960,800	47,408	1,290,428	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	7,474,342	7,256,388	217,954	1,241,550	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	80,210	19,910	60,300	0	-
後期高齢者医療事業	事	1,827,645	1,817,249	10,396	204,016	-
下水道事業	企適	3,505,100	3,483,597	21,503	162,400	-
介護サービス事業	企非	1,036,735	1,036,735	0	176,510	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和3年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	25
市町村名	浦安市
市町村類型	IV-3

歳入					性質別歳出				
区分	決算額	構成比	対R2増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R2増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	42,818,319	56.6%	16.8%	42,818,319	人件費	13,263,407	18.1%	△ 1.5%	12,356,254
地方譲与税	281,795	0.4	△ 0.6	281,795	うち職員給	8,457,179	11.5	△ 0.9	
利子割交付金	27,831	0.0	△ 15.5	27,831	扶助費	17,101,649	23.3	23.1	4,884,434
配当割交付金	288,258	0.4	46.1	288,258	公債費	7,456,689	10.2	102.0	7,419,092
株式等譲渡所得割交付金	364,277	0.5	51.6	364,277	元利元金	7,355,339	10.0	105.1	7,318,799
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	償還金	101,324	0.1	△ 3.4	100,267
地方消費税交付金	4,295,873	5.7	9.3	4,295,873	一時借入金利子	26	0.0	△ 7.1	26
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	37,821,745	51.6	21.8	24,659,780
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	物件費	19,049,231	26.0	0.1	14,382,676
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0	維持補修費	662,879	0.9	△ 6.7	279,375
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	補助費等	4,316,322	5.9	△ 80.7	2,949,343
自動車税環境性能割交付金	35,404	0.0	2.8	35,404	うち一部事務組合に対するもの	15,941	0.0	△ 11.2	
法人事業税交付金	689,998	0.9	40.0	689,998	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	453,960	0.6	△ 68.8	1,388
地方特例交付金等	267,255	0.4	115.2	267,255	経常的繰出金	2,840,924	3.9	4.5	2,303,766
地方交付税	45,256	0.1	1.2		経常的経費小計	65,145,061	88.8	△ 15.7	44,576,328
内訳				0	投資的経費のうち人件費	311,602	0.4	△ 15.7	
普通	0	0.0	-		普通建設事業費	6,617,877	9.0	△ 34.5	
特別	27,351	0.0	3.9		補助	2,031,624	2.8	78.8	
震災復興特別	17,905	0.0	△ 2.7		単独	4,540,517	6.2	△ 49.3	
一般財源計	49,114,266	64.9	16.8	49,069,010	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	16,488	0.0	△ 7.4	16,488	県営事業負担金	45,736	0.1	1117.4	
分担金及び負担金	471,942	0.6	16.8	0	災害復旧事業費	83,948	0.1	△ 68.7	
使用料	1,389,333	1.8	16.3	169,459	失業対策事業費	0	0.0	-	
手数料	555,450	0.7	6.2	4	投資的経費小計	6,701,825	9.1	△ 35.3	
国庫支出金	13,555,224	17.9	△ 50.3		積立金	203,588	0.3	△ 56.1	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	370,324	0.5	10.7	
都道府県支出金	3,403,023	4.5	△ 1.9		繰出金(経常的なものを除く)	914,978	1.2	16.1	
財産収入	221,548	0.3	△ 39.0	172,405	前年度繰上充用金	0	0.0	-	
寄附金	276,022	0.4	534.0		合計	73,335,776	100.0	△ 17.8	
繰入金	129,511	0.2	△ 91.4	0	うち東日本大震災分	83,967	0.1	△ 70.2	
繰越金	2,016,588	2.7	34.4						
諸収入	1,754,146	2.3	△ 28.2	152,655					
地方債	2,766,100	3.7	△ 75.8						
うち繰上償還債特別分	0	0.0	皆減						
うち猶予特別債	0	0.0	皆減						
うち臨時財政対策債	0	0.0	-						
合計	75,669,641	100.0	△ 17.9	49,580,021					
うち東日本大震災分	84,305	0.1	△ 70.1						

市町村税					目的別歳出				
区分	決算額	構成比	対R2増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R2増減率	
市町村民税	19,002,490	44.4%	△ 0.1%	118,126	議会費	324,159	0.4%	△ 2.0%	
所得割	16,735,715	39.1	△ 3.5	0	総務費	6,102,038	8.3	△ 74.1	
法人税割	1,184,335	2.8	15.6	118,126	民生費	30,521,357	41.6	△ 4.1	
固定資産税	22,779,092	53.2	36.5	0	衛生費	6,804,806	9.3	11.6	
土地	9,544,044	22.3	37.0	0	労働費	10,080	0.0	55.2	
家屋	9,222,755	21.5	24.9	0	農林水産業費	9,824	0.0	55.4	
償却資産	3,959,843	9.2	73.6	0	商工費	1,229,272	1.7	△ 56.2	
その他	1,036,737	2.4	8.1	0	土木費	7,708,721	10.5	25.2	
合計	42,818,319	100.0	16.8	118,126	消防費	2,161,702	2.9	3.9	
国民健康保険税(料)	2,852,097		△ 2.5		教育費	10,923,180	14.9	△ 12.1	
徴収率					災害復旧費	83,948	0.1	△ 68.7	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		公債費	7,456,689	10.2	102.0	
市町村税	99.4%	85.7%	98.0%		諸支出金	0	0.0	-	
市町村民税	99.1	63.1	96.7		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
固定資産税	99.7	95.5	99.1		合計	73,335,776	100.0	△ 17.8	
国民健康保険税(料)	93.0	15.4	77.2						

大規模事業の状況							
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳			
		R3決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	R3	1,856,000	1,856,000	1,856,000	0	0	0
塵芥処理施設管理運営費	R3	1,301,772	1,301,772	0	0	593,772	708,000
建物移転等損失補償費	R3	1,178,114	1,178,114	493,486	356,400	81,743	246,485

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。  
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。